

● 『株式会社簿記論』 Training 解答・解説（第1章～第5章）

第1章

【問題 1-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金過不足	4,000	現金	4,000
(2)	交通費	1,500	現金過不足	1,500
(3)	通信費	500	現金過不足	500
(4)	支払利息	5,000	現金過不足	1,000
			受取利息	4,000
(5)	雑損	1,000	現金過不足	1,000

【問題 1-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	10,000	現金過不足	15,000
	雑損	5,000		
(2)	現金過不足	9,000	売上	5,000
			雑益	4,000
(3)	支払利息	1,000	現金	3,000
	雑損	2,000		
(4)	現金	6,000	受取利息	5,000
			雑益	1,000

- (1)(3) 「雑損」については「雑損失」でも可。
 (2)(4) 「雑益」については「雑収入」または「雑収益」でも可。

【注】

- (1) 期中に生じた現金過不足額のうち、誤記入があった場合には、修正し追加の仕訳を行う。
 本問では、¥10,000 を売掛金勘定に振り替え、残額は雑損として処理する。
- (2) 期中に生じた現金過不足額のうち、記入もれがあった場合には、追加の仕訳を行う。本問では、¥5,000 を売上勘定に振り替え、残額は雑益として処理する。
- (3) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。
 (借) 現金過不足 3,000 (貸) 現金 3,000
 現金不足額のうち、原因が判明した場合には、正しい勘定科目へ振り替え、決算日においてもその発生原因が判明しない場合には、雑損として処理する。
 (借) 支払利息 1,000 (貸) 現金過不足 3,000
 雑損 2,000
- (4) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。

(借) 現 金 6,000 (貸) 現 金 過 不 足 6,000

現金過剰額のうち、原因が判明した場合には、正しい勘定科目へ振り替え、決算日においても原因が不明なものは、雑益として処理する。

(借) 現 金 過 不 足 6,000 (貸) 受 取 利 息 5,000
 雑 益 1,000

[問題 1-3]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
7/2	仕 入	35,000	当 座 預 金	30,000
			当 座 借 越	5,000
3	広 告 料	15,000	当 座 借 越	15,000
4	当 座 借 越	20,000	売 掛 金	40,000
	当 座 預 金	20,000		
5	買 掛 金	30,000	当 座 預 金	20,000
			当 座 借 越	10,000

当座預金

当座借越

7/1 前月繰越	30,000	7/2 仕 入	30,000	7/4 売掛金	20,000	7/2 仕 入	5,000
4 売掛金	20,000	5 買掛金	20,000			3 広告料	15,000
						5 買掛金	10,000

[問題 1-4]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 訳 な し			
(2)	当 座 預 金	60,000	買 掛 金	60,000
(3)	当 座 預 金	9,000	買 掛 金	9,000
(4)	仕 訳 な し			
(5)	当 座 預 金	25,000	売 掛 金	25,000

【注】

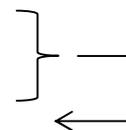
- (1) 未取付小切手。
- (2) 未渡小切手。
- (3) 誤記入。訂正仕訳を行う。まず誤った仕訳を考え、その後誤った仕訳の逆仕訳と正しい仕訳を加算した仕訳を行う。

誤) (借) 買掛金 54,000 (貸) 当座預金 54,000

逆) (借) 当座預金 54,000 (貸) 買掛金 54,000

正) (借) 買掛金 45,000 (貸) 当座預金 45,000

解) (借) 当座預金 9,000 (貸) 買掛金 9,000



- (4) 時間外預入。

(5) 入金の連絡未通知。

【問題 1-5】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	当座預金	30,000	売掛金	30,000
(2)	支払手数料	1,500	当座預金	1,500
(3)	仕訳なし			
(4)	当座預金	20,000	買掛金	20,000
(5)	仕訳なし			
(6)	仕訳なし			

銀行勘定調整表

三重商店当座預金出納帳残高	802,500	大阪銀行残高証明書残高	786,500
(加算)		(加算)	
当座預金振込通知未達	30,000	時間外預入	60,000
未渡小切手	<u>20,000</u> 50,000	未取立小切手	<u>10,500</u> 70,500
(減算)		(減算)	
送金手数料未記入	<u>1,500</u>	未取付小切手	<u>6,000</u>
	<u>851,000</u>		<u>851,000</u>

【注】

- (1) 売掛金の回収額¥30,000 についての連絡が企業に未達であるため、企業側の残高に加算する。
- (2) 預金口座からの引落としについて、企業側が未記帳であったため企業側の残高を減算する。
- (3) 営業時間終了後の入金については銀行側は翌日の日付で入金処理するため、銀行側の残高に加算する。
- (4) 三重商店は兵庫商店に対する買掛金支払いのために小切手を振り出した時点で、当座預金の減少と買掛金の減少の処理を行っているが、相手先に小切手が未だ渡されていないため、買掛金の減少とはならない。よって、企業側の残高に加算する。
- (5) 滋賀商店が銀行に小切手を未だ呈示していないため、銀行側の残高が減らされていない。よって、銀行側の残高を減算する。
- (6) 未取立小切手は、企業側が小切手の取立て依頼をした時点で当座預金を増加させている。しかし、銀行側が未処理のケースに該当するので、銀行側の残高を加算する。

第 2 章

【問題 2-1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	9,000	貸倒引当金	9,000
(2)	貸倒引当金	6,000	売掛金	6,000
(3)	貸倒引当金 貸倒損失	4,000 1,000	売掛金	5,000
(4)	貸倒損失	7,000	売掛金	7,000

【注】

- (1) 貸倒見積額 = 売掛金の期末残高 × 貸倒実績率 = ¥500,000 × 2% = ¥10,000
 貸倒引当金繰入 = 貸倒見積額 - 貸倒引当金残高 = ¥10,000 - ¥1,000 = ¥9,000
- (2) 貸倒れの発生額が貸倒引当金勘定の残高以内にあるから、貸倒引当金で処理する。
- (3) 貸倒れの発生額が貸倒引当金勘定の残高を超過しているため、その超過分を貸倒損失勘定で処理する。
- (4) 貸倒引当金勘定の残高がないので、貸倒れの発生額は貸倒損失勘定で処理する。

【問題 2-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	保証債務見返	500,000	保証債務	500,000
(2)	保証債務	500,000	保証債務見返	500,000
(3)	立替金 保証債務	500,000 500,000	当座預金 保証債務見返	500,000 500,000

【問題 2-3】

		借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	大阪商店	仕入	150,000	支払手形	150,000
	兵庫商店	受取手形	150,000	売上	150,000
(2)	大阪商店	支払手形	150,000	当座預金	150,000
	兵庫商店	当座預金	150,000	受取手形	150,000
(3)	大阪商店	仕入	70,000	売掛金	70,000
	兵庫商店	受取手形	70,000	売上	70,000
	東京商店	買掛金	70,000	支払手形	70,000
(4)	大阪商店	仕訳なし			
	兵庫商店	当座預金	70,000	受取手形	70,000
	東京商店	支払手形	70,000	当座預金	70,000

【問題 2-4】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	受取手形	10,000	売 上	20,000
	現 金	10,000		
(2)	受取手形	60,000	売 掛 金	60,000

【問題 2-5】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	受取手形	30,000	売 掛 金	30,000
(2)	仕 入	40,000	支 払 手 形	40,000

【問題 2-6】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	100,000	受取手形	60,000
			当座預金	40,000
	保証債務費用		600	保証債務
(2)	当座預金	78,200	受取手形	80,000
	手形売却損	1,800		
	保証債務費用	800		

【問題2-7】

		借方科目	金額	貸方科目	金額
兵庫 庫 商 店	利息を新手形の 金額に含めて処理	支払手形	250,000	支払手形	251,500
		支払利息	1,500		
兵庫 庫 商 店	利息を新手形の 金額に含めず処理	支払手形	250,000	支払手形	250,000
		支払利息	1,500	当座預金	1,500
東京 庫 商 店	利息を新手形の 金額に含めて処理	受取手形	251,500	受取手形	250,000
				受取利息	1,500
東京 庫 商 店	利息を新手形の 金額に含めず処理	受取手形	250,000	受取手形	250,000
		現 金	1,500	受取利息	1,500

【問題 2-8】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
兵庫商店	建 物	5,000,000	営業外支払手形	5,000,000
大阪商店	営業外受取手形	5,000,000	建 物	5,000,000

[問題 2-9]

借方科目	金額	貸方科目	金額
不渡手形	16,000	当座預金	16,000
保証債務	150	保証債務取崩益	150

[問題 2-10]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
大阪商店	当座預金	348,000	売上	500,000
	手形売却損	2,000		
	売掛金	150,000		
兵庫商店	仕入	500,000	支払手形	350,000
			買掛金	150,000

第 3 章

[問題 3-1]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	390,000	現金	390,000
(2)	売買目的有価証券	90,000	当座預金	80,000
			現金	10,000
(3)	現金	210,000	売買目的有価証券	240,000
	有価証券売却損	30,000		

【注】

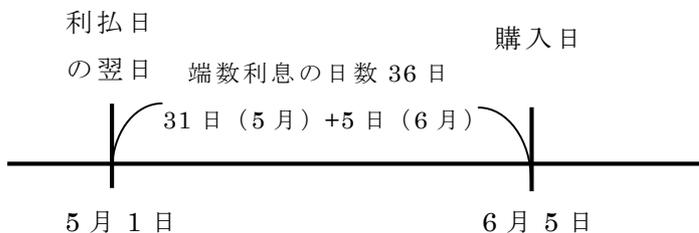
- (1) 購入代価 = 株式 5,000 株 × @¥75 = ¥375,000、取得原価 = ¥375,000 + 手数料¥15,000 = ¥390,000、1 株当たりの価格は@¥78
- (2) 購入代価 = 株式 1,000 株 × @¥80 = ¥80,000、取得原価 = ¥80,000 + 手数料¥10,000 = ¥90,000、1 株当たりの価格@¥90
- (3) 1 株当たり帳簿価額 = (¥390,000 + ¥90,000) ÷ (5,000 株 + 1,000 株) = @¥80
 売却する株式の帳簿価額 = 3,000 株 × @¥80 = ¥240,000
 簿価¥240,000 > 売却価額¥210,000 なので、差額¥30,000 を有価証券売却損として計上する。

[問題 3-2]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売買目的有価証券	495,000	現金	498,600
	有価証券利息	3,600		
(2)	当座預金	18,250	有価証券利息	18,250
(3)	現金	529,300	売買目的有価証券	495,000
			有価証券売却益	30,000
			有価証券利息	4,300

【注】

- (1) まず取引単位数を求め、購入代価を算定する。
 $¥500,000 \div ¥100 =$ 取引単位数 5,000、購入代価 = $¥99 \times 5,000 = ¥495,000$
 端数利息の日数は、31 日 (5 月) + 5 日 (6 月) を合わせた 36 日で計算となる。

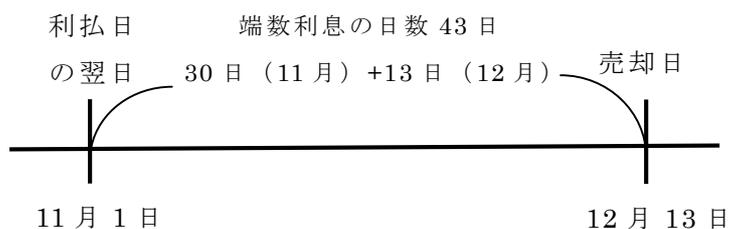


$$\text{有価証券利息} = ¥500,000 \times 7.3\% \times 36/365 = ¥3,600$$

- (2) 利払日における利息は、半年分で計算する。

$$\text{有価証券利息} = \text{¥}500,000 \times 7.3\% \times 6/12 = \text{¥}18,250$$

(3) 端数利息の日数は、30日（11月）+13日（12月）を合わせた43日となる。



$$\text{有価証券利息} = \text{¥}500,000 \times 7.3\% \times 43/365 = \text{¥}4,300$$

[問題 3-3]

精 算 表

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
売買目的有価証券	8,000		300				8,300	
有価証券評価(益)				300		300		

【注】

大阪商事株式と兵庫商事株式の合わせた簿価は¥8,000、時価は¥8,300 となっている。時価 > 簿価なので、有価証券評価益勘定の貸方に¥300 を記入する。決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 売買目的有価証券 300 (貸) 有価証券評価益 300

有価証券評価益¥300 は損益計算書の貸方に記入し、売買目的有価証券の借方には、簿価 ¥8,000+有価証券評価益¥300 を合計した ¥8,300 を記入する。

第4章

[問題 4-1]

① 先入先出法

商 品 有 高 帳

ワイシャツ

単位：円

×1年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
5	1 前月繰越	10	3,000	30,000				10	3,000	30,000
	5 仕 入	30	2,800	84,000				30	2,800	84,000
	14 売 上				10	3,000	30,000			
					5	2,800	14,000	25	2,800	70,000
	18 仕 入	40	2,600	104,000				40	2,600	104,000
	21 売 上				25	2,800	70,000			
					25	2,600	65,000	15	2,600	39,000
	23 売上戻り				10	2,600	26,000	25	2,600	65,000
	26 仕 入	40	2,800	112,000				40	2,800	112,000
	28 仕入戻し	20	2,800	56,000				25	2,600	65,000
								20	2,800	56,000
	30 売 上				25	2,600	65,000			
					15	2,800	42,000	5	2,800	14,000
	31 次月繰越				5	2,800	14,000			
		100		274,000	100		274,000			
6	1 前月繰越	5	2,800	14,000				5	2,800	14,000

※ 太字は赤字（マイナス）を示す。

②

売 上 高	売上原価	売上総利益
¥542,000	¥260,000	¥282,000

【注】

売上総利益の計算

・純売上高 = ¥542,000

$$15 \text{ 枚} \times @ ¥6,000 (5/14) + 50 \text{ 枚} \times @ ¥5,500 (5/21) + 40 \text{ 枚} \times @ ¥5,800 (5/30) \\ - 10 \text{ 枚} \times @ ¥5,500 (5/23 = \text{返品}) = ¥542,000$$

・売上原価 = ¥260,000

$$¥44,000 (5/14 : ¥30,000 + ¥14,000) + ¥135,000 (5/21 : ¥70,000 + ¥65,000) \\ + ¥107,000 (5/30 : ¥65,000 + ¥42,000) - ¥26,000 (5/23 = \text{返品}) = ¥260,000$$

・売上総利益 = 純売上高 ¥542,000 - 売上原価 ¥260,000 = ¥282,000

[問題 4-2]

① 総平均法

商 品 有 高 帳

ワイシャツ

単位：円

× 1 年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
5	1 前月繰越	10	3,000	30,000				10	3,000	30,000
	5 仕 入	30	2,800	84,000				40		
	14 売 上				15	2,740	41,100	25		
	18 仕 入	40	2,600	104,000				65		
	21 売 上				50	2,740	137,000	15		
	23 売上戻り				10	2,740	27,400	25		
	26 仕 入	40	2,800	112,000				65		
	28 仕入戻し	20	2,800	56,000				45		
	30 売 上				40	2,740	109,600	5	2,740	13,700
	31 次月繰越				5	2,740	13,700			
		100		274,000	100		274,000			
6	1 前月繰越	5	2,740	13,700				5	2,740	13,700

※ 太字は赤字（マイナス）を示す。

総平均単価	¥2,740
-------	--------

②

売 上 高	売 上 原 価	売 上 総 利 益
¥542,000	¥260,300	¥281,700

【注】

- ・ 受入欄は数量、単価、金額を記入する。
- ・ 単価が月末になるまで確定しないので、払出欄と残高欄の2行目以降は数量のみを記入する。
- ・ 月末に受入欄の金額合計を数量合計で割り総平均単価を求める。

$$\begin{aligned} \text{金額合計} &= \text{¥}30,000 + \text{¥}84,000 + \text{¥}104,000 + \text{¥}112,000 - \text{¥}56,000 \\ &= \text{¥}274,000 \\ \text{数量合計} &= 10 \text{ 枚} + 30 \text{ 枚} + 40 \text{ 枚} + 40 \text{ 枚} - 20 \text{ 枚} = 100 \text{ 枚} \\ \text{総平均単価} &= \text{¥}274,000 \div 100 \text{ 枚} = @ \text{¥}2,740 \end{aligned}$$
- ・ 総平均単価@¥2,740を払出欄および残高欄の最終行のデータの単価欄に記入し、各金額を計算する。

③ 売上総利益の計算

純売上高 = ¥542,000 (例題4-1の解説参照)

売上原価 = 95枚(払出数量) × @ ¥2,740 = ¥260,300

払出数量 = 15枚 + 50枚 - 10枚 + 40枚 = 95枚

売上総利益 = ¥542,000 - ¥260,300 = ¥281,700

[問題4-3]

		借方科目	金額	貸方科目	金額
売主(福岡)商店	(1)	売掛金	1,500,000	売上	1,500,000
	(2)	現金 売上割引	1,477,500 22,500	売掛金	1,500,000
買主(大分)商店	(1)	仕入	1,500,000	買掛金	1,500,000
	(2)	買掛金	1,500,000	現金 仕入割引	1,477,500 22,500

[問題4-4]

		借方科目	金額	貸方科目	金額
売主(神奈川)商店	(1)	売掛金	1,200,000	売上	1,200,000
	(2)	現金 売上	1,140,000 60,000	売掛金	1,200,000
買主(東京)商店	(1)	仕入	1,200,000	買掛金	1,200,000
	(2)	買掛金	1,200,000	現金 仕入	1,140,000 60,000

[問題4-5]

◆決算整理仕訳

借方		貸方	
仕入	125,000	繰越商品	125,000
繰越商品	147,000	仕入	147,000
棚卸減耗損	9,800	繰越商品	18,200
商品評価損	8,400		
仕入	18,200	棚卸減耗損	9,800
		商品評価損	8,400

◆決算振替仕訳

借 方		貸 方	
損 益	896,200	仕 入	896,200

【注】

原価@¥490

正味売却価額 @¥460	商品評価損¥8,400 (@¥490-@¥460) × 280 個	棚卸減耗損 ¥9,800 (300 個-280 個) × @¥490
	貸借対照表価額 ¥128,800	
	実地棚卸数量 280 個	帳簿棚卸数量 300 個

- ・ 期首商品棚卸高 = ¥500 × 250 個 = ¥125,000
- ・ 期末商品棚卸高 = ¥490 × 300 個 = ¥147,000
- ・ 棚卸減耗損 = ¥490 × (300 個 - 280 個) = ¥9,800
- ・ 商品評価損 = (¥490 - ¥460) × 280 個 = ¥8,400
- ・ 売上原価 (仕入勘定で計算)
= 期首商品棚卸高 + 当期純仕入高 - 期末商品棚卸高 + 棚卸減耗損 + 商品評価損
= ¥125,000 + ¥900,000 - ¥147,000 + ¥9,800 + ¥8,400
= ¥896,200

*2 (30個×¥5,000+¥1,500)÷30個=@¥5,050

@¥5,050×12個=@¥60,600

【問題5-3】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
10/10	受託販売*1	2,000	現金	2,000
	受託販売*2	288,000	支払手形	288,000
30	売掛金	360,000	受託販売	360,000
31	受託販売	70,000	当座預金	61,800
			受取手数料	8,200

【注】

10/10 *1 運送会社に対する引取費用の支払いは愛知商店に対する立替金と同じことになる。また、受託品の所有権は愛知商店にあるので、奈良商店は仕入勘定には記入しない。

*2 委託者の資金繰りの関係で受託者が委託者の自己受為替手形を引き受けることがある。受託者側では、引き受けた手形債務の金額を委託者に対する債権の発生として受託販売勘定の借方に記入する。また、売上計算書を作成するときに、委託者の手取金から荷為替代金の支払額を差し引くことになる。

10/30 受託品を販売したとしても、それは愛知商店の売上であって、受託販売を行っている奈良商店の売上ではないので、売上勘定ではなく受託販売勘定の貸方に売価で記入する。他方で、販売取引そのものは受託者の名前で行うので、借方は売掛金勘定で処理する。

10/31 引取費はすでに受託品の受入れ時に、受託販売勘定の借方に記入されている。したがって、売上計算書送付時に受託販売勘定に記入すべきものは受取手数料¥8,200のみということになる。

以上の取引を受託販売勘定に転記してみると以下ようになる。

受 託 販 売													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">10/10 現金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>10 支払手形</td> <td style="text-align: right;">288,000</td> </tr> <tr> <td>31 諸 口</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,000</td> </tr> </table>	10/10 現金	2,000	10 支払手形	288,000	31 諸 口	70,000		360,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">10/30 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,000</td> </tr> </table>	10/30 売掛金	360,000		360,000
10/10 現金	2,000												
10 支払手形	288,000												
31 諸 口	70,000												
	360,000												
10/30 売掛金	360,000												
	360,000												

【問題5-4】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	当座預金	346,500	売 上	500,000
	手形売却損	3,500		
	売掛金	150,000		
(2)	未着品	500,000	支払手形	350,000
			買掛金	150,000

【注】

(1) 荷為替を取り組んだときは、①自己受為替手形の振出しの仕訳と、②自己受為替手形の割引の仕訳とに分けて考えるとよい。

① 自己受為替手形の振出し

(借)受取手形 350,000 (貸)売 上 500,000
 売掛金 150,000

② 割引

(借)当座預金 346,500 (貸)受取手形 350,000
 手形売却損 3,500

これらの仕訳を合算すると、受取手形は相殺されて、解答の仕訳になる。

(2) 新潟商店は荷為替手形を引き受けているので、引き受けた分だけ支払手形で処理する。なお、商品を受け取ったわけではなく、船荷証券を受け取っているため、未着品で処理する。

【問題5-5】

福島商店	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/10	委託買付	400,000	当座預金	400,000
4/15	仕訳なし			
20	仕入	890,000	委託買付	890,000
30	委託買付	490,000	支払手形	490,000

【注】

3/10 商品の買付けの委託は、単なる契約の締結なので簿記上の取引にはあたらない。委託にあたって商品代金の一部または全部を支払ったときは、委託買付勘定で処理する。

4/20 委託者が買い付けた商品が到着したときは、仕入勘定の借方に記入する。

4/30 委託買付に関する商品代金の未払額は、受託者に対する債務として委託買付勘定の貸方残高として処理されている。これを支払ったときは、委託買付勘定の借方に記入する。

沖縄商店	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/10	現金	400,000	受託買付	400,000
4/15	受託買付	800,000	当座預金	400,000
			買掛金	400,000
20	受託買付	90,000	受取手数料	80,000
			現金	10,000
30	受取手形	490,000	受託買付	490,000

【注】

3/10 商品の買付けの受託は、単なる契約の締結なので簿記上の取引にはあたらない。受託にあたって商品代金の一部または全部を受け取ったときは、受託買付勘定で処理する。

4/15 受託者が委託された商品を買付けたときは、受託買付勘定の借方に記入する。その商品は自己の商品ではなく、あくまでも委託者の商品だからである。

4/20 受託者は受取手数料¥80,000と発送運賃¥10,000を請求するので受託買付勘定の借方に記入する。これは債権を意味する。

4/30 受託買付では、買い付けた商品代金のほか、立替払いしている引取費用、発送費用、保管料などは、委託者に対する債権・債務として受託買付勘定で処理されている。これら商品代金等の残金を受け取ったときは、受託買付勘定の貸方に記入する。

委託買付

手付金	¥400,000	商品代金	¥890,000
残 金	¥490,000		

受託買付

商品代金	¥800,000	手付金	¥400,000
		残 金	¥490,000
発送運賃	¥10,000		
手数料	¥80,000		

【問題5-6】

① 販売基準

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	割賦売掛金	5,000	割賦売上	5,000
(2)	現 金	1,000	割賦売掛金	1,000
(3)	仕 訳 な し			

【注】

- (1) 販売基準とは、割賦販売による商品を引き渡したときに売上を計上する基準であり、その会計処理は一般商品販売と同じである。
- (2) 割賦金を回収したときは、通常の掛代金の回収と同様に割賦売掛金勘定を減少させる。

② 回収基準（対照勘定法）

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	割賦販売契約	5,000	割賦仮売上	5,000
(2)	現 金	1,000	割賦売上	1,000
	割賦仮売上	1,000	割賦販売契約	1,000
(3)	繰越商品	2,400	仕 入	2,400*

【注】

- (1) 回収基準（対照勘定法）では、割賦販売により商品を引き渡したときは、売上収益は計上しないが、商品を引き渡したことを忘れないように対照勘定を使って売価により備忘記録しておく。
- (2) 対照勘定法では、割賦代金回収時に売上収益を計上するとともに、同額の対照勘定を消滅させる。
- (3) *対照勘定期末残高（代金未回収分） $(¥5,000 - ¥1,000) \times 原価 ¥3,000 / 売価 ¥5,000$
 $= 代金未回収分の原価 ¥2,400$

決算時には代金未回収分の原価を繰越商品（割賦商品）として次期に繰り越す。

③ 回収基準（未実現利益控除法）

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	割賦売掛金	5,000	割賦売上	5,000
(2)	現金	1,000	割賦売掛金	1,000
(3)	繰延割賦売上利益控除	1,600	繰延割賦売上利益	1,600*

【注】

- (1) 未実現利益控除法では、商品の引渡し時に割賦代金全額を売上収益として計上する。
 (3) *決算時に割賦売掛金の未回収分に含まれている利益を未実現利益として繰り延べ、当期の売上総利益から控除する。

$$\begin{aligned} & \text{割賦売掛金の未回収分} (\text{¥}5,000 - \text{¥}1,000) \times (\text{売価} \text{¥}5,000 - \text{原価} \text{¥}3,000) / \text{売価} \text{¥}5,000 \\ & = \text{未実現利益} \text{¥}1,600 \end{aligned}$$

【問題5-7】

① 対照勘定法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	試用販売契約	7,000	試用仮売上	7,000*
(2)	売掛金	4,200	試用品売上	4,200*
	試用仮売上	4,200	試用販売契約	4,200
(3)	試用仮売上	2,800	試用販売契約	2,800*

【注】

- (1) *試用仮売上 売価@ ¥700×試送分10個 = ¥7,000
 (2) *試用品売上 売価@ ¥700×買取意思表示分6個 = ¥4,200
 (3) *返品分 売価@ ¥700×返品分4個 = ¥2,800

② 手許商品区分法(その都度法)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	試用品	5,000	仕入	5,000*
(2)	売掛金	4,200	試用品売上	4,200*1
	仕入	3,000	試用品	3,000*2
(3)	仕入	2,000	試用品	2,000*

【注】

- (1) *原価@ ¥500×10個 = ¥5,000
 (2) *1 売価@ ¥700×6個 = ¥4,200
 *2 原価@ ¥500×6個 = ¥3,000
 (3) *原価@ ¥500×4個 = ¥2,000

【問題5-8】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	1,000,000	前受金	1,000,000

(2)	前 受 金	100,000	売 上	100,000
-----	-------	---------	-----	---------

【注】

一般商品売買では、商品の引渡しと対価の受取りが同時であるが、予約販売では現金などの受領が先で、商品の引渡しは後になる。

- (1) 前受金は買主に商品を引き渡さなければならないという義務を表すので、負債勘定である。
- (2) 予約販売では、商品を引き渡した時点で売上を計上することになるので、販売価額を前受金勘定から売上勘定に振り替える。